

公明ひらつか



市民が主役の 生命を守るまちづくり 小笠原 千恵美 議員

健康づくり推進条例

問 条例の推進に向けた取り組みを伺う。

市長 基本理念に基づき、健康増進計画(第2期)で掲げている事業を、市民や地域団体、事業者と市が協働して推進していく。

問 予防医学と運動療法の必要性について伺う。

市長 今年度から開始した運動教室「リンパビクス」のほか、スポーツと健康が融合した事業を展開したい。

平塚市民病院の今後について

問 医療の広域化を視野に入れ、大磯町や二宮町に負担してもらうなど、新たな財源確保を検討できないか。

市民病院事務局長 市外の小児救急搬送患者数は、前

請願・陳情を市議会へ

皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。

請願には賛同する議員の紹介が必要ですが、陳情には必要ありません。



【問い合わせ】議会局 (☎21-8791)

全確保について伺う。

防災危機管理部長 要配慮者用ビブスや聴覚障がい者の筆談器の購入、プライベートルームの設置などについて、全ての避難所へ拡充していく。

問 看護師や介護福祉士などの潜在有資格者の協力体制を提案するが見解を伺う。

防災危機管理部長 事前登録制度を始められないか、福祉部とボランティアの受



新たな財源確保策 秋澤 雅久 議員

資金調達コストの低減

問 調達コストを最小化するための工夫を伺う。

企画政策部長 利率低減のため、入札照会先の金融機関を平成20年度の3行から現在の15行に増やした。新庁舎建設に関する起債では、借入期間は10年とするもの、償還額は20年分割額とし、10年目に残額を一括償還した上で、再度10年間の借り入れを行うことにより、20年間固定の借入金利よりも低金利での借り入れを可能とした。

問 将来どれだけの利息を支払うかを示す利子負担率を、市民へ公表する考えはないのか。

企画政策部長 将来の市民へ負担をかけることである

け入れなどを行う社会福祉協議会と相談していく。

問 女性の視点を生かした避難所運営マニュアルを作成できないか。

防災危機管理部長 職員研修に、内閣府男女共同参画局が作成するプログラムの実施を検討している。また、避難所へ女性職員を配備することで、女性に配慮したマニュアルが作成できる。

問 海岸エリアの魅力アップの方向性から

秋澤 雅久 議員

資金運用益の拡大

問 運用方法の分析検討はしているのか。

企画政策部長 安全性、安定性の視点は必要であるが、運用資金は少しでも増やした方がいいと考えている。今年3月に、債券については5年以内の運用ということから、場合によってはそれ以上長期のものも運用ができるような見直しを行った。

問 スケールメリットを得られる基金の一括運用についての考えを伺う。

企画政策部長 複数の基金を一体と捉えて行う一括運用は、運用効率の上昇や事務の集約による効率化が図

FIなどの手法をどのように取り入れていくのか。

企画政策部長 整備には民間資金の活用を検討する。最適な手法を導入し、経費が最少で済むよう進める。

問 自転車でもちを回遊できるコミュニティサイクルの導入について見解を伺う。

交通政策担当部長 現行のレンタサイクルの利用者アンケートで、南側エリアでの利用ニーズが確認できた。結果を踏まえて、本市のコミュニティサイクルの在り方を研究したい。

られ、予期しない基金の取り崩しに基金全体で対応できるといったメリットがある。基金ごとの性質や動向を見極めた上での運用の方向性や、流動性のある資金の減少により繰替運用可能額が縮小することへの対応、高い専門性を持つ職員の育成などを検討していく必要がある。



住み慣れた地域で 安心して暮らせるまちに 伊東 尚美 議員

認知症支援策の推進

問 本市の高齢化率は、平成37年度に28.3%に上り、そのうち約11.6%が認知症高齢者であると推計している。認知症支援策で遅れている点を伺う。

副市長 高齢者福祉計画の最終年度である平成29年度までかかる取り組みとして認知症初期集中支援チーム

の整備を現在進めている。 「知ってあんしん」ひらつか認知症ガイド」の更なる利活用について伺う。

副市長 現在は、相談に来た方に職員が手渡しで配付しているが、更に多くの市民に周知していくため医療機関や公民館などで閲覧できるようにする。

問 小・中学生への認知症サポーター養成講座を更に

可決した 意見書

議員からの提出議案として、本会議の最終日に次の意見書が提案され、全会一致で可決しました。可決した意見書は国や神奈川県など関係機関に提出します。ホームページには全文を掲載しています。

精神障がい者に公共交通運賃割引制度の早期適用を求める意見書(抜粋)

障害者総合支援法の趣旨を踏まえて、身体障がい者や知的障がい者と同様に精神障がい者にも、公共交通機関割引制度を早期に実現し、経済的負担の低減に努めると共に、社会参加の機会を充実させていくことを強く要望する。

神奈川県最低賃金改定等についての意見書(抜粋)

2016年度の神奈川県最低賃金の諮問・改定に関して、次の事項について、特段の配慮をされるよう強く要望する。

- 1 経済の好循環の実現のため、早期に神奈川県最低賃金の諮問・改定を行うこと。
2 最低賃金引上げに伴う中小企業・小規模事業者への支援を強化すること。
(1) 国として実施している各施策における神奈川県での活用実績等、取り組み成果の見える化を図り、実効性を高めること。
(2) 公正な取引関係の確立に向け、為替変動・

資材高騰・物価上昇などに伴うコスト増や消費税の価格転嫁を阻害する行為への適切な指導、監視体制の強化をはかること。

子どもたちにゆたかな学びを保障するために、少人数学級の実現、教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書(抜粋)

政府におかれては、次の事項について配慮されるよう強く要望する。

- 1 子ども、保護者のニーズに応じたきめ細かな教育を実現し、ゆたかな教育環境を整備するため、少人数学級の実現と学級規模の弾力化を推進すること。
2 保護者負担軽減のため、教育予算を増額すること。また、義務教育教科書無償制度を継続すること。
3 義務教育制度は、教育の機会均等、水準確保、無償制を根幹としている。それを支えるための義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに、国の負担を最低でも従前の2分の1まで拡充すること。

公明ひらつか 所属議員



鈴木 晴男 議員



永田 美典 議員

母子手帳の電子化

問 母子手帳の電子化を本

市でも検討すべきであると

このほかの質問

B型肝炎ワクチン定期接種化について、イクボス宣言をして

思うが、見解を伺う。

健康・子ども部長 スマートフォンなどで手軽に確認できるためニーズは高いと思うが、今後の動向を見極めていく。